

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

①道府県等の提案団体の名称	青森県
②関係市町村の名称	八戸市
③誘致を希望する機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の人材育成機能の一部
④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	八戸工業大学 ・住所 青森県八戸市妙字大開88-1 ・電話 0178-25-3111(代表) ・面積 敷地面積221,727㎡、建物面積56,790.61㎡ ・アクセス JR東北新幹線「八戸駅」からJR八戸線に乗り換え「本八戸駅下車」。本八戸駅より大学までバスで約35分、タクシーで約25分。
⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば、研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p><b>1. 誘致の背景及び必要性・効果等</b>          ○八戸市では、2006年の地球深部探査船「ちきゅう」の八戸港入港時から下記取組等を通じて小中高校生の科学する心を養うとともに、JAMSTECとの交流を深めてきた。          ①八戸市水産科学館(マリエント)での取組          ・常設展(ちきゅう情報館)の設置          ・小・中・高校生の科学する心を育て、海洋科学への興味を養うための「ちきゅうたんけんクラブ」の設立(H27年度会員数:204名)          ②市議会議員による議員連盟の設立(JAMSTECとの交流及び活動に係る情報収集を目的。)          ③アカイカ漁場予測システムの研究(文科省研究推進プログラム(RECCA)による)</p> <p>○また、八戸市に所在する学校法人八戸工業大学では、海洋資源開発関連産業に係る人材育成を目的として、大学にJAMSTEC連携教員の派遣を受けるため、「海洋工学プログラム」の設置について具体的な検討を進めている。          ・今年度はその予備段階として、同大学において学生向けにJAMSTEC研究者による10回程度のシリーズで「海洋学術講座」を実施することが決定している。          ・これを足掛かりに、H28年度、連携講座の発足を目指している。          ・将来的には、これを学科に発展させ、将来の海洋資源開発に資する人材育成及び研究・技術開発体制の構築を行うことも視野に入れている。          ※一般市民向けの講座も予定。</p> <p>○このように、海洋科学への関心を10年にわたって涵養し、具体的かつ積極的な取組を行ってきた同市に、JAMSTECの人材育成機能の一部誘致が実現すれば、海洋資源開発関連産業の人材を輩出する拠点として、同市のより一層の発展が期待できる。</p> <p><b>2. 地方版総合戦略における位置づけ</b>          ○青森県総合戦略(H27年8月策定)においては、地域産業の振興策の一つとして政府関係機関の地方移転を推進するとともに、地元との連携・協働により、人財の還流及び県内定着を促進することを重要な施策として位置づけている。          ○八戸市総合戦略(今後策定予定)においては、ひとづくりにかかる大学機能の高度化及び将来を含めた地域・社会ニーズに即した人材の育成(特に海洋科学に関する技術者)を重要な要素とする予定としている。</p> <p><b>3. 国の機関としての機能確保</b>          ○海洋資源開発関連産業に資する人材育成が急務とされている中、海洋科学への関心を10年にわたって涵養してきた同市において、海洋科学分野を専門とする質の高い人材が継続的に輩出されることが、JAMSTECにとっても大きなメリットとなるものと考えられる。</p>
⑥誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 移転先の確保等 移転先の施設等の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転先の施設等については、同大学が無償で施設を提供。</li> <li>・職員の居住環境の確保については、同市を中心にJAMSTECの要望を踏まえ、全面的に協力。</li> </ul>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	八戸市としては、JAMSTECの一部機能の誘致は、2006年から市を挙げて取り組んできた海洋都市としての念願、かつ、一大施策であり、市が主体的・積極的に誘致を希望しているものである。

## 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

### 【提案】 国立研究開発法人海洋研究開発機構の一部機能の移転

#### 概要

- 提案の概要 海洋研究開発機構(JAMSTEC)が有する人材育成機能の一部を八戸市へ移転
- 移転先 八戸工業大学
- 移転の目的 将来の海洋資源開発に資する人材の育成及び研究・技術開発体制の構築

#### 背景と必要性

- 2006年の地球深部探査船「ちきゅう」八戸港入港を契機として、同市では、「ちきゅう常設展」及び「ちきゅうたんけんクラブ」を設立し、小・中・高校生の海洋科学への関心を継続的に涵養。
- 今年度は、八戸工業大学において、海洋資源開発産業に係る人材育成のため、シリーズ講座を実施。学科横断型の「海洋工学プログラム」に発展させる予定で、長期的には単独の学科とすることも検討。
- 掘削試験によって、八戸沖の石炭層にはアーキア(古細菌)を主役とする肥沃な海底生態系が発達していることが判明。また、文部科学省「気候変動適応研究推進プログラム」において、「アカイカ漁場予測システム実用化事業」が進展している。
- 海洋資源開発関連産業の育成のためには、海洋科学分野を専門とする人材の育成は急務であり、継続的な取り組みが必要。

#### 移転の効果

- 海洋資源開発関連産業の人材を輩出する拠点として、同市のより一層の発展が期待できる。
- JAMSTECにとっても、海洋科学分野を専門とする質の高い人材が継続的に輩出されるメリットは大きい。

#### 条件整備案

- 移転先の施設等は、同大学が無償で施設を提供。
- 職員の居住環境の確保については、同市を中心にJAMSTECの要望を踏まえ、全面的に協力。



まち・ひと・しごと創生  
青森県総合戦略

平成 27 年 8 月

青 森 県

# まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略（目次）

I	はじめに	1
II	基本的な考え方	3
	1 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の位置づけ	3
	2 人口減少の克服と県内総時間延伸の視点	3
	3 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の対象期間	4
	4 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の推進	4
	5 県・市町村間の連携	4
	6 マネジメントサイクルの確立	4
III	政策分野と基本目標の設定	5
IV	政策パッケージ	8
	政策分野1 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり	8
	政策分野2 人財きらめく、住んでよしの青森県	15
	政策分野3 地域でかなえる、子ども・未来の希望	21
	政策分野4 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県	23
<参考>	青森県におけるこれまでの人口減少社会への対応	27

## 主な個別施策

### ①地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進

- ・青森ならではの着地型観光の推進
- ・冬の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる通年観光の推進
- ・県内文化観光拠点の魅力づくり
- ・グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなどの各種テーマ観光の推進
- ・県民が青森の魅力に気付き、誇りに思う観光地域づくりの推進

### ②戦略的な情報発信

- ・国内外のターゲットに応じた戦略的な情報発信
- ・食や物産と観光が一体となったプロモーション活動の展開
- ・様々な媒体やインフルエンサーを活用した効果的な情報発信

### ③戦略的な誘客の推進

- ・交通事業者や旅行会社と連携した効果的なプロモーション
- ・旅行会社との連携による青森ならではの高付加価値旅行商品の開発
- ・教育旅行やM I C Eの誘致促進
- ・個人客をターゲットとした誘客の推進
- ・道南エリアなど近隣道県との連携による広域観光の推進

### ④外国人観光客の誘致の強化・推進

- ・東アジア（重点地域）、東南アジア、オセアニアからの誘客の促進
- ・立体観光の普及の促進
- ・国際チャーター便の誘致の強化
- ・外国クルーズ客船の誘致の強化
- ・外国人の教育旅行の誘致促進やテーマ観光の推進
- ・温泉や食などの魅力を生かした誘客の強化

### ⑤観光客の満足度を高める受入態勢の整備

- ・訪れる人々の満足度を高めるホスピタリティ向上の促進
- ・高齢者や障害者など、みんなにやさしい観光地づくりの促進
- ・外国人観光客が年間を通して安心できる環境づくりの促進
- ・NPOなどとの連携による地域観光の質の向上

### ⑥幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化

- ・個人客に対応した適切なサービス提供の促進
- ・観光産業の収益性向上の取組の促進
- ・観光産業のコスト削減の取組の促進
- ・関連産業との連携推進などによる観光産業の競争力強化の促進

## (5) 青森県の強みを生かした地域産業の振興

### ○現状と課題

創業や中小企業の新たな取組などに対する資金需要が伸びており、県内の前向きな経済活動を支援する取組の必要性が高まっています。

県内企業は、東アジア・東南アジア諸国を中心に海外展開への意欲が見

られますが、取引リスクへの懸念や情報・ネットワークの不足などから機会を逸している場合があります。

また、円安による製造業の国内回帰の動きや景気回復により、今後、国内の設備投資の更なる拡大が期待される一方で、有効求人倍率の上昇により、求める人財を確保しにくい状況にあります。

#### ○今後の方向性

産学官金の連携強化や研究開発の促進、知的財産などの活用により新たな産業の創出や育成を進めるとともに、地域の中核企業を始めとする県内事業者の経営の安定化や事業の活性化を促進し、本県の経済や産業を支える地域産業の成長・発展を推進します。

また、県内企業の海外展開を促進するため、現地情報の提供やビジネスパートナーの発掘等の支援を行います。

さらに、ターゲットを絞った企業誘致を進めるほか、既立地企業を事業展開と人財確保の両面から支援するとともに、**政府関係機関や企業の本社機能等の移転促進に向けた取組などを推進します。**

#### ○重要業績評価指標（KPI）：2020（平成32）年

- （公財）21 あおもり産業総合支援センターのコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数：（公財）21 あおもり産業総合支援センター調べ  
1,410件（2014（平成26）年：1,218件）

### 主な個別施策

#### ①地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成

- ・産学官金の連携強化や研究開発の促進などによる産業創出
- ・八戸LNGターミナルの冷熱資源などの利活用による新産業の創出
- ・知的財産の活用による新産業・新事業の創出

#### ②地域産業の成長・発展

- ・中小企業の経営革新や経営安定化、活性化の促進
- ・伝統産業から先端技術まで幅広いものづくり産業の振興
- ・地域で交流とにぎわいを生む新たなまちづくりの推進
- ・建設産業の経営基盤強化や新分野進出の促進

#### ③海外ビジネス展開の推進

- ・海外ビジネスに取り組む企業の裾野拡大
- ・意欲ある企業に対する海外ビジネス展開のサポート
- ・重点分野・地域を定めた戦略的取組の推進
- ・県内企業と海外企業などとの商談機会の提供

#### ④戦略的企業誘致の推進

- ・地域特性を生かした企業誘致の推進
- ・立地企業のニーズを踏まえた事業拡大の促進

## (6) 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備

### ○現状と課題

平成 26 年度における本県の有効求人倍率は過去最高の水準にあります  
が、全国的に見ると依然として低位に位置しています。

交通・情報通信基盤については、新幹線や青い森鉄道、青森空港・三沢  
空港の利用者の確保、幹線道路ネットワークの整備率及びブロードバンド  
普及率の低さなどが課題となっていますが、本県の地政学的な優位性を生  
かした物流戦略である「青森県ロジスティクス戦略」で示された方向性は、  
今後に向けて大きなポテンシャルを有していると考えられます。

### ○今後の方向性

本県の雇用状況を量・質ともに改善していくため、職業能力開発を始め、  
学卒者の就職や中高年齢者の再就職支援、首都圏等の本県出身学生の県内  
就職の促進などに取り組むほか、安定的で良質な雇用の戦略的な創出を進  
めるとともに、自ら雇用を生み出す創業・起業を促進します。

また、産業の基盤となる交通・情報通信基盤の整備については、新幹線・  
青い森鉄道の利便性向上や青森空港・三沢空港の利用者増加に向けた取  
組、防災機能の強化につながる幹線道路ネットワークの整備に加え、I C  
Tの活用やグローバル物流拠点化に向けたロジスティクスの強化などを  
進めます。

### ○重要業績評価指標（K P I）：2020（平成 32）年

■青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数：商工労働部調べ  
5年間で250人（2013（平成 25）年：43人）

### 主な個別施策

#### ①雇用の改善に向けた環境整備と創業・起業の促進

- ・安定的で質の高い雇用の創出
- ・創業・起業の促進
- ・若年者の県内就職や職場定着の促進
- ・中高年者の早期再就職の促進
- ・職業訓練の充実とものづくり技能の継承の促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現（働き方改革）による子育てと仕事  
の両立

#### ②産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備

- ・交通ネットワークの充実・強化
- ・二次交通の利便性向上及び案内機能の強化
- ・航空路線の維持・拡大
- ・幹線道路ネットワークや港湾物流拠点等の整備の促進
- ・情報通信基盤の整備促進や情報関連新産業・新事業の創出

## 政策分野2 人財きらめく、住んでよしの青森県

### (1) 青森県への移住と若者をはじめとする人財の還流・定着の促進

#### ○現状と課題

本県人口の社会増減は、景気動向等により変動が見られるものの、減少が続いている状況にあり、高等学校・大学等の卒業時における県外への転出がその大きな要因となっています。また、若者の流出は子どもを産む世代の減少に直結するため少子化の要因にもなっており、若者の地元定着や県外に流出した人財が県内に戻り活躍できる環境づくりが課題となっています。

また、平成27年2月に本県が実施した「首都圏以外への移住に関する首都圏アンケート調査」では、首都圏において移住に興味がある人のうち13.5%ほどが青森県を移住の候補地を含めていると回答し、その理由として「新鮮でおいしい食材」「充実した余暇」などを挙げていることから、県外に流出した人財はもちろん、首都圏等の人財を本県に還流させることも本県への移住の促進に向けて重要な視点となっています。

#### ○今後の方向性

若者や女性を始め幅広い層の移住希望者の視点に立ち、雇用面や住居、文化芸術などの生活面での魅力づくりを県と市町村が連携して進めるとともに、全県的な移住推進組織「あおもり移住・交流推進協議会」や国が開設した「移住・交流情報ガーデン」の活用などを通じて、移住希望者向けの積極的な情報発信や相談対応に取り組みます。このほか、「日本版CCRC構想※」など、国等の動向を注視し、情報収集等を行います。

また、**地元の大学等との連携・協働を推進することなどにより、地域が産み育てた人財が地域で活躍できる「人財の地産地活」の取組を進めるほか、子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力を生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、学校・家庭・地域等が連携したキャリア教育の充実に取り組みます。**

※ Continuing Care Retirement Community の略。日本版CCRC構想有識者会議において取りまとめられた「日本版CCRC構想(素案)」においては、日本版CCRC構想は、首都圏等の高齢者が「自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり」を目指すものとされています。

#### ○重要業績評価指標(KPI): 2020(平成32)年

■移住に関する相談・情報提供の件数: 企画政策部調べ

現状より増加(2014(平成26)年: 4,100件)

■中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率: 文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

中学校 98.0%、高等学校 80.0%(2013(平成25)年: 中学校 95.1%、高等学校 78.1%)

#### 主な個別施策

##### ①移住希望者及び移住者への支援体制の強化

・市町村をはじめとした関係機関との連携による移住関連情報の整備



- と相談・情報提供の充実
- ・モデル事業の実施等による移住者受入体制の整備の促進
- ・U I J ターン希望者に対する創業・起業や農林水産業への就業の促進
- ・県外における県内企業の就職説明会の開催などを通じた県内企業の情報発信
- ・移住者が県内に定着しやすい環境づくり

## ②大学との連携や若者の県内定着促進

- ・県内大学や企業等との連携・協働による地域課題の解決や大学生の地元志向、卒業後の県内定着率の向上
- ・県内企業における若年者雇用の促進
- ・若者の就業意識や起業意識の育成
- ・県内就職者の増加につながる施策の充実

## ③夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

- ・「人とのかかわり」や「体験活動」を通じたキャリア教育の推進
- ・専門高校等における職業教育の充実

## (2) あおもりの今をつくる人財の育成

### ○現状と課題

人口減少や少子化・高齢化が進行する中で、地域のつながりや地域活動の担い手の減少により、地域の自立的な活動が弱体化してしまうことが危惧されており、地域の活性化に向けた取組が今後ますます重要となります。

また、労働力人口が減少する中で、女性やシニア世代の活躍が求められていますが、まだ十分に環境が整っているとは言えない状況にあります。

さらに、人口減少社会においても、農山漁村が有する食料供給や国土保全などの機能が重要であることには変わりがないため、今後も、農山漁村の集落群を守り育てる取組を進める必要があります。

### ○今後の方向性

地域づくりの礎は「人財」にあるとの認識のもと、男女共同参画の視点を持って、活力ある地域のための人づくりや、若者や女性、シニア世代など多様な人財が多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりを進めます。

また、本県が重点的に実施している、農山漁村の「地域経営」を更に推進し、農山漁村地域の持続的・自立的発展につなげていきます。

### ○重要業績評価指標（K P I）：2020（平成32）年

- 農山漁村における地域経営体数：農林水産部調べ  
300 経営体（2014（平成26）年度：217 経営体）

## 主な個別施策

### ①活力ある地域づくりのための人づくり

---

# 八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

( 素 案 )

平成 27 年8月

八 戸 市

# 目 次

## 序 章 策定にあたって 1

---

- 1. 策定趣旨 . . . . . 1
- 2. 全体構成 . . . . . 1

## 第1章 人口ビジョン 2

---

- 1. 当市における人口の現状 . . . . . 2
  - (1) 人口の推移 . . . . . 2
  - (2) 自然動態 . . . . . 3
  - (3) 社会動態 . . . . . 4
  - (4) 将来推計人口の分析 . . . . . 6
- 2. 当市における人口の将来展望 . . . . . 9
  - (1) 今後の基本的視点 . . . . . 9
  - (2) 人口の将来展望 . . . . . 11

## 第2章 総合戦略 14

---

- 1. 基本的な考え方 . . . . . 14
  - (1) 総合戦略の位置づけ . . . . . 14
  - (2) 基本目標 . . . . . 14
  - (3) 展開する施策 . . . . . 14
  - (4) 数値目標および重要業績評価指標 . . . . . 14
  - (5) 対象とする期間 . . . . . 14
  - (6) 効果検証 . . . . . 14
- 2. 基本目標と展開する施策 . . . . . 16
  - 基本目標1 多様な就業機会を創出する . . . . . 16
  - 基本目標2 新しい人の流れをつくる . . . . . 18
  - 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる . . . . . 20
  - 基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる . . . . . 22

## 基本目標 2 新しい人の流れをつくる

当市への新しい人の流れをつくるため、移住・人材還流の促進や、**高等教育機関との連携などによる若者の地元定着に取り組む**とともに、アート・スポーツの振興や中心市街地の活性化、観光の振興を通じ、交流人口の拡大を図ります。

### ◎ 数値目標：平成 32 年

#### ■ 社会増減率：八戸市調べ

現状より改善（平成 26 年：-0.23%）

#### ■ 観光客入込数：八戸市調べ

740 万人（平成 25 年：676 万人）

## 【施策 1】 移住・人材還流・若者定着の促進

### ○ 施策の方向性

東京圏等からの移住や人材の還流を図るため、移住関連情報の整備や相談体制の充実、U I J ターンの促進に取り組みます。また、**高等教育機関との連携などを通じ、若者の地元定着の促進を図ります。**

### ○ 重要業績評価指標（KPI）：平成 32 年

#### ■ 八戸市無料職業紹介所における U I J ターン就職者数：八戸市調べ

20 人（平成 26 年：0 人）

#### ■ 市内高等学校卒業就職者の県内就職率：青森県教育庁調べ

現状より増加（平成 26 年：56.0%）

### ○ 主な個別施策

#### ① 移住・U I J ターンの促進

- ・移住関連情報の整備と相談体制の充実
- ・U I J ターンの促進

#### ② 高等教育機関との連携や若者の地元定着の促進

- ・高等教育機関との連携による地域づくりの推進
- ・若者の地元定着率の向上

## 【施策 2】 アート・スポーツ・中心市街地活性化による交流拡大

### ○ 施策の方向性

当市における交流人口の拡大を図るため、特色ある地域資源の活用や市民参加によるアートプロジェクト、スポーツを通じた地域活性化の取組を推進するとともに、八戸広域圏のにぎわいと交流の場となる当市の中心市街地の活性化を図ります。